

(出資勘定)

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

##### (3) その他有価証券（投資事業組合出資金）

投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

#### 3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

### II. 損益計算書

#### \* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	946,310 円
共済掛金	104,458 円
法定福利費	12,503 円
その他の人件費	92,757 円

#### \* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	35,770 円
雑費	2,046 円

#### \* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	15,625 円
給与	206,292 円
共済掛金	25,261 円
法定福利費	2,737 円
その他の人件費	23,260 円

\* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	114,789 円
消耗品費	8,685 円
通信運搬費	8,321 円

Ⅲ. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	440,997,007 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,998,101 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	39,203,660 円
定期預金	△ 30,000,000 円
資金期末残高	<u>9,203,660 円</u>

Ⅴ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,666,886,619 円	1,694,363,000 円	27,476,381 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0 円	0 円	0 円
合 計	1,666,886,619 円	1,694,363,000 円	27,476,381 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額
その他	456,323,204 円
合 計	456,323,204 円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	0 円	1,670,000,000 円	0 円	0 円
合 計	0 円	1,670,000,000 円	0 円	0 円

Ⅵ. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅶ. 重要な後発事象

当該事項はありません。

Ⅷ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

唯一の特定関連会社であった株式会社横浜画像通信テクノステーションは、平成18年9月30日付けで解散いたしました。そのため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。